

# ナミビア月報

(2019年2月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 大統領は、13日、「誠実、説明責任、プロフェッショナリズムの促進」のテーマの下、第6期第9回国会を開会
- 野党(PDM: Popular Democratic Movement)代表が中国からのローンについて再交渉するよう政府に呼びかけた
- 野党(RDP: Rally for Democracy and Progress)は電子投票機器が不正選挙を誘発するとして廃止を要求
- 大統領は、21日、先祖代々の土地の権利と回復の訴えを調査するための15人からなる審議委員会の委員を発表

## 【外交・対外関係】

- 大統領が10日、11日、エチオピアにて開催された第32回AU総会に出席
- 20日、日本政府からユニセフ及びUNDPを通じ合計約14.2百万ナミビアドルの干ばつや洪水被害地域4州の母子を対象とした開発プロジェクト等への贈与を実施
- ナミビアからイギリスへの食肉輸出に関して、食肉協会がBREXITの合意なき離脱を懸念
- 政府はアフリカ大陸自由貿易圏協定(Africa Continental Free Trade Area Agreement : AfCFTA)を批准
- 26日、コンゴ(民)のチセケディ新大統領がガインゴブ大統領を表敬訪問

## 【経済】

- 鉱山労働組合は中国によるウランの独占の可能性を懸念
- 信用格付機関フィッチ(Fitch)社が、ナミビアの格付けを「安定」から「ネガティブ」へと下げた

## 【その他】

- ナミビア科学技術大学とJICAが昨年合意した産業人材育成(EIP)の実施
- 政府は干ばつ非常事態宣言の発出を検討

## 【内政】

### ●大統領は「誠実，説明責任，プロフェッショナリズムの促進」のテーマの下，13日，第6期第9回国会を開会

ハーゲ・ガインゴブ大統領は，ナミビアの社会経済的進歩を妨げる社会悪と戦うことに役立つ法案を速やかに可決するよう国会に求めた。また，過去の政権によって作られた不当な法律の差し替えと，ナミビア憲法の範囲内で現代の実情に即した効果的な法案作成を優先するよう求めた。サキウス・シャンガラ法務大臣は，昨年12月に，ナミビアの法律書から差別的もしくは時代遅れと考えられる144の法律を削除する旨の法案を国会に提出している。(14日付ナミビアン紙6面，ニューエラ紙1面，インフォーマンテ紙2面)

### ●野党PDM代表が中国からのローンについて再交渉するよう政府に呼びかけた

野党PDM (Popular Democratic Movement) の代表マックヘンリー・ヴェナー二氏は，政府に対し，中国によるローンが地域の人々に直接利益をもたらすものとなるよう再交渉すべきであると述べた。ナミビアン紙のインタビューに対し，ヴェナー二氏はスリランカが中国へのローン返済のために港を失った事例を出し，ナミビア-中国間の今回の融資協定の内容はひどく，万が一債務履行を怠った場合にはナミビアが所有する天然資源を中国に受け渡すような内容であるとした。(13日付ニューエラ紙5面，ナミビアン紙5面)

### ●野党(RDP)は電子投票機器の廃止を要求

今年11月に大統領選および国会議員選挙を控え，野党(Rally for Democracy and Progress)は電子投票機器の使用を禁止するよう要求している。2014年にはウイントフック高等裁判所が，電子投票機器の使用を禁止するよう求めた野党(RDP)の訴えを退けている。(20日付ニューエラ紙1面，ナミビアンサン紙1面)

### ●大統領は先祖代々の土地の権利と回復のための審議会委員を発表

昨年行われた第二回土地会議の結果として，15人から成る審議会委員が発表された。当該委員会は，問題の調査及び適切な土地分配の実施に向けた助言をすることを目的としている。(22日付ナミビアン紙5面，ニューエラ紙1面，ナミビアンサン紙3面，ウイントフックオブザーバー紙1面)

## 【外交・対外関係】

### ●TransNamib が計画する機関車整備計画をマレーシア企業と契約するかについて閣僚間で意見が分かれている

TransNamib (ナミビア鉄道公社) が計画する総額約10億ナミビアドルの機関車整備プロジェクトについて，2013年より同計画に提案を行っているマレーシア企業(SMH Rail)に対し，政府保証を与えてプロジェクトを進めるべきか否かについて，ナミビア政府内の

意見が分かれている。同マレーシア企業は、機関車整備工場を建設し、併せて 33 台の機関車の再整備を実施することを提案している。(11 日付ナミビアン紙 1 面)

●**大統領が 10 日から 11 日、エチオピアにて開催された第 32 回 AU 総会に出席**

2 月 10 日、11 日にエチオピアの首都アディスアベバにて開催された第 32 回アフリカ連合総会に出席した。同総会では、カガメ・ルワンダ大統領が議長を務め、チセケディ・コンゴ(民)新大統領及びラジョリナ・マダガスカル新大統領の参加を歓迎し、また、次期 AU 議長職をエルシーシ・エジプト大統領に委譲した。(10 日付ニューエラ紙 1 面)

●**20 日、日本政府からユニセフ及び UNDP を通じ合計約 14.2 百万ナミビアドルの干ばつや洪水被害地域 4 州の母子を対象とした開発プロジェクト等への贈与を実施**

20 日、日本政府は合計約 14.2 百万ナミビアドルの資金援助を実施する旨公表した。同資金は、ユニセフと UNDP を通じてそれぞれ約 7 百万ナミビアドルずつ供与される。原田秀明日本大使は、ユニセフ・プロジェクトについては、日本政府、ナミビア政府とユニセフとの三者協力により、主に深刻な干ばつ及び洪水被害を繰り返し受けている 4 州(オムサティ州、オシャナ州、クネネ州、ザンベジ州)の母子を対象としていると述べた。同プロジェクトの署名式には、シャングラ保健・社会サービス大臣が出席し、謝意表明するとともに、オデデ・ユニセフ代表他も出席した。

(21 日付ニューエラ紙 1 面)

●**ナミビアからイギリスへの食肉輸出に関して、食肉協会が BREXIT の合意なき離脱を懸念**

年間約 236 百万ナミビアドルのイギリスへの食肉輸出に関し、BREXIT の後の取り決めが特段されないまま進んでいることに、合意なき離脱について、食肉業者らは懸念を抱いている。他方、南部アフリカ関税同盟(Southern African Customs Union:SACU)は、何らかの解決策を見いだすため、現在もイギリス政府と交渉中である由。(25 日付ニューエラ紙 12 面)

●**政府はアフリカ大陸自由貿易圏協定(Africa Continental Free Trade Area Agreement : AfCFTA)を批准**

政府が 2018 年 11 月 21 日に批准する決定を下していたアフリカ大陸自由貿易圏協定(Africa Continental Free Trade Area Agreement : AfCFTA)について、国際関係・協力省は 2019 年 1 月 31 日に AUC 委員長に対し同協定の批准を寄託した旨確認した。(26 日付ニューエラ紙 1 面)

●**26 日、コンゴ(民)の新大統領がガインゴブ大統領を表敬訪問**

26 日、新しく就任したチセケディ・コンゴ(民)新大統領が、SADC 議長でもあるガイン

ゴブ大統領を表敬訪問した。ガインゴブ大統領は、チセケディ新大統領が下したカビラ前大統領に対する訴追免除の判断も含め、同大統領を支援していく旨を伝えた。(26日付ニューエラ紙1面)

## 【経済】

### ●鉱山労働組合は中国によるウランの独占の可能性を懸念

鉱山労働組合(Mineworkers Union:MUN)のアレン・カルンプ代表代行は、リオ・ティント社が同社の保有するロッシング・ウラニウムの株を中国の国営企業である中国ウラニウムコーポレーションに売却することに対して懸念を表明した。リオ・ティント社は昨年末中国ウラニウムコーポレーションに対しロッシング・ウラニウムの株を1.5億ナミビアドルで売却したと発表した。カルンプ代表代行は、これはナミビアにおけるウラン鉱山の90%以上が中国の国営企業によって所有されることを意味するとした。(8日付ナミビアン紙18面, 7日付ナミビアンサン紙1面)

### ●新公平経済力枠組(New Equitable Economic Empowerment Framework:NEEEF)は未だ調整中

首相府は、新公平経済力枠組(New Equitable Economic Empowerment Framework:NEEEF)について、未だ調整中であり、案がまとまれば公聴会を開いた上で、国民議会に提示されることとなる旨述べた。(11日付ナミビアン・サン紙5面)

### ●Namport(ナミビア港湾公社)のCEOが契約終了に伴い辞任

Namport(ナミビア港湾公社)のCEO ビセイ・ウイラブ氏が契約終了に伴い、辞任する。Namport 理事会は、ウイラブ氏は在籍した過去10年間でNamport を中規模の公営企業から物流及び海運業界を牽引する存在へと変化させたと述べた。また、同理事会は、ウイラブ氏がWalvis Bay Corridor Groupと協働して国内市場並びに国際市場においてNamport の存在を高めてきたと評価した。(12日付ニューエラ紙7面)

### ●財務大臣は、複数の開発計画のためドイツからより多くの資金を借り入れることを検討中である旨発表

シュレットヴァイン財務大臣は、ドイツ開発銀行(KfW)から複数の開発計画のためドイツからより多くの資金を借り入れることを検討している旨述べた。同大臣は、KfW は現在既に、道路インフラ等を含む幾つかの開発プロジェクトにソフトローンを供与している旨述べた。(18日付ナミビアン紙1面)

### ●漁業権申請結果は今年発表

エサウ漁業・海洋資源大臣は、漁業・海洋資源省が新規漁業権の発行と漁業権の更新について今年結論を出す述べた。また、漁獲枠割当のためのスコアカード制度導入、北部

国境海域における違法な、報告もなく規制もされていない操業(Illegal, Unreported, and Unregulated :IUU)を根絶させる努力を行っていく旨述べた。(18日付ナミビアン紙9面, ニューエラ紙1面, ナミビアンサン紙5面)

●**信用格付機関フィッチ (Fitch) 社が、ナミビアの格付けを「安定」から「ネガティブ」へと下げた**

信用格付機関のフィッチ社は、ナミビアの経済見通しを「安定」から「ネガティブ」へと格下げし、国の債務保証がより危険になっているとした。特に鉱業・建設業が不調であること、公団・公社の対政府債務が GDP の 25%に達しているとしている。(22日付ナミビアン紙1面)

【その他】

●**ナミビアを含む南部アフリカにおける深刻な干ばつを受け、ナミビア農業組合とナミビア新興商業農民組合が合同で緊急行動計画を作成**

ナミビアの主要な農業組合のうちの2つであるナミビア農業組合とナミビア新興商業農民組合が、現在の深刻な干ばつによる影響を可能な限り削減するため、緊急行動計画をまとめた。また組合は、アルフェス・ナルセブ農業・水・森林大臣に対して、2019年現在の干ばつの深刻さについて報告するため、緊急会議の場を設けるよう要求している。(5日付ナミビアンサン紙1面, 7日付ニューエラ紙8面)

●**ナミビア科学技術大学と JICA が昨年合意した産業人材育成 (EIP) の実施**

昨年、ナミビア科学技術大学 (Namibia University of Science and Technology: NUST) と国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency: JICA) の間で産業人材育成 (Employability Improvement Project: EIP) が合意され、事業の第一フェーズにおいて、今日までに 50 人の学部生が恩恵を受けた。事業の実施に先立ち、7 人のスタッフがファシリテーターとしてトレーニングを受けた後、25 万ナミビア・ドル相当のトレーニングキットが引き渡された。(8日付ナミビアン紙16面)

●**政府は干ばつ非常事態宣言の発出を検討**

専門家や一般からの引き続きの警告を受け、ナルセブ農業・水資源・森林大臣は、4月末に向けて干ばつ非常事態宣言を発出することを検討中である旨述べた。(19日付ニューエラ紙1面)

(了)